

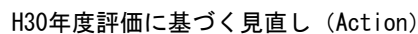
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				環境審議会運営事業		事務事業コード		20290100	
概要		環境施策について、審議会を開催し、審議する。							
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全			主管部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	29	環境に配慮した活動の促進			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		環境基本法、府中市環境基本条例							
市関連事業		府中市環境基本計画							
対象		市の環境施策							
実施の背景		環境基本法第44条の規定に基づき、市の環境の保全に関する重要事項を調査し、及び審議するため、市長の附属機関として設置される。							
事業目標		府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指す。							
事業内容		市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
審議会を3回開催し、延べ37人参加(委員15人)	第2次府中市環境基本計画の進捗状況について報告した。また、府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しを行った。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況等、並びに府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の提案（答申）について審議する。		第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の着実な推進を図る。 府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の答申を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
審議会を3回開催し、延べ38人参加（委員15人）		第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況について報告した。また、府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の答申を行った。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
第2次府中市府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況について審議する。	第2次府中市府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画の着実な推進を図る。

A 重点化・拡大して継続	B	環境審議会の設置は、府中市環境基本条例に規定されたものである。 また、第2次府中市環境基本計画において、市から報告をもとに、計画の進捗状況など環境施策を総合的に審議し、評価を行う組織として位置付けている。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市環境審議会の設置は、府中市環境基本条例に規定されたものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	660,000	660,000	660,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	660,000	660,000	660,000	0	0	0
予 算 現 額	660,000	651,000	0	0	0	0
決 算 額	407,000	418,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	407,000	418,000	0	0	0	0
執 行 率	61.7%	64.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.92	0.92				
職 員 人 件 費	7,067,094	7,229,446				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	66,831	61,368				
総 コ ス ト	7,540,925	7,708,814	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
第1次、第2次府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画の策定に向けた審議を重ねた他、計画の進捗状況管理を行った。 ・平成26年1月、第2次府中市環境基本計画を策定 ・平成29年1月、府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しを行い、当計画の改定を行った。 ・平成30年1月、府中市におけるスマートエネルギー都市の実現に向けた施策の答申を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域推進計画に沿った環境施策を展開するとともに、環境の動向に注視し、適宜修正を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	660,000	418,000	660,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							660,000	418,000	660,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事 務 事 業 名		環境マネジメントシステム運営事業			事 務 事 業 下		20290300	
概 要		環境マネジメントシステムの運営						
総 合 計 画	基本施策	3	生活環境の保全		主管部課名		生活環境部 環境政策課	
	施 策	29	環境に配慮した活動の促進		事業類型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成13年度 ～	見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等		地球温暖化対策の推進に関する法律						
市 関 連 事 業		府中市地球温暖化対策地域推進計画						
対 象		市						
実 施 の 背 景		地球温暖化対策の推進に関する法律において、都道府県及び市町村に対し、国の地球温暖化対策計画に即して、事務及び事業に關し、温室効果ガスの排出量削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することが規定されている。						
事 業 目 標		市職員が、事務事業に伴う環境負荷を低減するための行動を自ら率先して実行することにより、地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全施策の推進を図る。						
事 業 内 容		▼市職員の環境負荷低減のための行動計画である「府中市職員エコ・アクションプラン」の実施 ▼市の環境負荷低減行動をP D C Aサイクルにより推進するための仕組である「環境マネジメントシステム」の管理職及び環境推進員等を対象とした研修の実施 ▼環境マネジメントシステムが適切に運用されいてるか確認する内部監査の実施及び監査委員を務める職員に対する養成研修の実施 ▼国際規格である I S O14001の自己適合宣言に係る審査の実施						

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
ISO14001自己適合宣言を行い、自己適合宣言後は適正な環境マネジメントシステム運用のため、外部施設においては民間事業者に監査を委託し、専門的な視点から監査を実施した。	ISO14001自己適合宣言に伴い、多くの環境法令に係わる外部施設においては、監査を委託し、専門的な視点から監査を実施し、適正な環境マネジメントシステムの運用に努めた。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

A 重点化・拡大して継続		B	ISO14001に基づく自己適合宣言に伴い、内部監査の徹底、民間事業者の専門的な視点に基づいた外部監査及び他自治体との相互環境監査を行うことにより、適正な環境マネジメントシステムの運用を図っていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 二酸化炭素排出量	1, 145. 1	計画 当初値	1, 062. 6	1, 046. 1	1, 029. 6	1, 013. 1	1, 013. 1	二酸化炭素排出量については、平成23年3月に策定した府中市地球温暖化対策地域推進計画において計画期間を平成32（2020）年度をまでとし目標値を平成2年度比15%減としていたが、平成29年1月に同計画の見直しを行い、目標値を平成25年度比13%削減をまでとし計画期間を平成34（2022）年度までとした。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	1000t-co2	実績	1, 024	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1, 604, 000	6, 032, 000	3, 811, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	4, 428, 000	0	0	0	0
一 般 財 源	1, 604, 000	1, 604, 000	3, 811, 000	0	0	0
予 算 現 額	1, 664, 000	6, 032, 000	0	0	0	0
決 算 額	1, 662, 336	4, 270, 212	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	2, 667, 600	0	0	0	0
一 般 財 源	1, 662, 336	1, 602, 612	0	0	0	0
執 行 率	99. 9%	70. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
(人件費)						
職 員 数	1. 11	1. 11				
職 員 人 件 費	8, 526, 603	8, 722, 484				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	80, 633	74, 042				
総 コ ス ト	10, 269, 572	13, 066, 738	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、コンサルタントのアドバイスを受けながら、事務作業支援業務を行い、事業の効率化に取り組んでいる。 府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修、内部監査の実施と監査員の養成研修、ISO14001の定期・更新審査を適正に行い、環境負荷低減を積極的に実施している。 平成27年度にISO14001-2015年規格に基づく改定を行い、平成28年度に更新審査を受審し、認証を継続した。 ・平成29年度にISO14001に基づき自己適合宣言を行った。 ・平成30年度に昭島市、調布市、日野市及び府中市が連携し、環境マネジメントシステム及び相互監査等の運用方法について検討を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ISO14001自己適合宣言に伴い、内部監査の重要性が増すことから、多くの環境法令に関わる外部施設における監査を委託し、専門的な目で監査を実施することにより、適正な環境マネジメントシステムの運用を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	6,032,000	4,270,212	3,811,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,032,000	4,270,212	3,811,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				環境保全活動事業		事務事業コード		20290400	
概要		環境保全活動センターを中心とし、市民・事業者・行政が一体となった環境啓発事業を実施する							
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全			主管部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	29	環境に配慮した活動の促進			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成23年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		環境基本法							
市関連事業		府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画							
対象		市民・事業者・行政							
実施の背景		環境啓発活動が市民や事業者に浸透するよう、環境保全活動センターを拠点として、環境保全に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、市民等が行う環境保全活動を支援し、広めていくことが求められている。							
事業目標		環境保全に関する適切な情報の提供や交流を行うことにより、市民一人ひとりが環境に対して高い意識を持ち、積極的に環境に配慮した行動を実践する。							
事業内容		府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業（かんきょう塾）の実施、市民ボランティア調査業務委託、市民酸性雨調査委託、環境保全活動センターの管理・運営							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
- 環境啓発ポスターコンクール 応募作品数 35点 - 環境学習事業（かんきょう塾）7回 107人参加 - 環境学習事業（単発講座）4回 79人参加 - 市民ボランティア調査（田んぼの学校／大気汚染調査／西府町湧水水量及び水質調査／西府崖線の生態系調査）29回 797人参加 - 環境保全活動センターサポーター 72人 14団体	- 各事業において、当初計画に基づき事業を展開した。 - 環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 - 環境保全活動センターの今後の運営について、検討調整会で協議し、部会の再編成を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
・府中環境まつり、環境啓発標語・ポスターコンクール、環境学習事業等の実施。 ・市民ボランティア調査業務委託、企業やボランティア、行政による事業の実施。 ・環境保全活動センターの今後の運営に係る方向性、体制について、検討調整会での協議を継続する。		・各種事業において当初の計画に基づき事業を展開した。 ・環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 ・環境保全活動センターの機能拡充に向け、その位置付けや方向性、体制の整備を進める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・環境啓発ポスターコンクール 応募作品数 111点 ・環境学習事業（かんきょう塾）7回 184人参加 ・環境学習事業（単発講座）5回 417人参加 ・市民ボランティア調査（田んぼの学校/大気汚染調査/西府町湧水水量及び水質調査/西府崖線の生態系調査）27回 635人参加 ・環境保全活動センターサポーター 75人 14団体		・各事業において当初の計画に基づき事業を展開した。 ・環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施した。 ・環境保全活動センターの今後の運営について、検討調整会で協議し、部会の再編成を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
- 府中環境まつり、環境啓発ポスターコンクール、環境学習事業等の実施。 - 市民ボランティア調査業務委託、企業やボランティア、行政による事業の実施。 - 環境保全活動センターの今後の運営に係る方向性、体制について、検討調整会での協議を継続する。	- 各種事業において当初の計画に基づき事業を展開する。 - 環境保全活動センターを中心に講座等の事業を実施する。 - 環境保全活動センターの機能拡充に向け、その位置付けや方向性、体制の整備を進める。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	環境保全活動センターについては、引き続き講座等の事業実施を継続しながら、今後の運営について、課題の整理を進め、啓発活動などの今後の運営に係わる、方向性や位置付け、体制の整備を進める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 環境学習講座の実施回数	10	計画値 当初値	10	10	10	10	10	指標①は、平成29年度の間目標をこの指標の目標値としている。指標②については、第2次府中市環境基本計画において令和4年度に登録人数100人することを目標値として設定している。
		補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	回	実績	7	-	-	-	-	
② 環境保全活動センターサポーターの登録人数	71	計画値 当初値	77	83	89	95	95	
		補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	人	実績	75	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民・事業者・行政が一体となって推進すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,775,000	5,170,000	5,937,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	69,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0	0
一 般 財 源	3,755,000	4,150,000	4,848,000	0	0	0
予 算 現 額	4,775,000	5,170,000	0	0	0	0
決 算 額	4,540,638	4,832,114	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	75,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,020,000	1,020,000	0	0	0	0
一 般 財 源	3,520,638	3,737,114	0	0	0	0
執 行 率	95.1%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.11	2.11				
職 員 人 件 費	16,208,227	16,580,578				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	153,276	140,747				
総 コ ス ト	20,902,141	21,553,439	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成18年度から「環境フェスタ」を開催し、平成19年度は「リサイクルフェスタ」との共同開催とした。平成21年度から「あきかん〜府中エコ博」を開催した。平成24年度からは「環境フェスタ」「グリーンフェスティバル」「リサイクルフェスタ」を統合し、「府中環境まつり」として開催し現在に至る。 平成23年12月1日に開設した「環境保全活動センター」は、その運営にあたってはサポーターから選出した運営委員による会議を開催し、他のサポーターの協力を得て会報、HP等により情報を発信を行っている。また、平成24年度から、企業・市民の協力を得て「クール・エコの集い」を開催するなど、活動の拡大を図った。 平成13年度から環境学習講座を実施するほか、NPO団体や東京農工大学への委託による環境調査を実施し、結果を「府中の環境」で公表した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
環境保全活動センターの広報活動を更に充実することで、環境保全活動事業の拠点・窓口として、市民・事業者への周知を図るとともに、環境保全活動センターサポーターとの連携を図り、センター事業の拡充を図る必要がある。 環境学習講座の周知方法等に工夫をし、市民の参加者を増加させる必要がある。また、活動センターの運営、体制等の見直しと再構築に向けて具体的な検討が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810300	環境保全活動センター検討調整会運営費	338,000	220,663	338,000
2	01	20	05	25	0810500	環境保全活動事業費	4,832,000	4,611,451	5,599,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,170,000	4,832,114	5,937,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				地球温暖化対策事業		事務事業コード		20290500	
概要		府中市地球温暖化対策地域推進計画の推進、環境に配慮した住宅設備の設置の助成							
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全			主管部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	29	環境に配慮した活動の促進			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成23年度～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		環境基本法、地球温暖化対策推進法							
市関連事業		府中市環境基本計画							
対象		市民、事業者、行政							
実施の背景		地球温暖化の進行は生活環境に大きな影響を及ぼすおそれがあり、本市でも地球温暖化対策をさらに推進する必要性があることから、地方公共団体実行計画（区域施策）を策定した。その一環として、自然エネルギーの利活用促進ため、助成制度を推進する。							
事業目標		地域の特性を生かした効果的な施策の推進及び市民への普及啓発を図ることにより、市民、事業者、行政が一体となった持続的発展が可能な低炭素社会の構築を目指す。							
事業内容		▼「府中市地球温暖化対策推進計画」は２０１１年度から２０２０年度を計画期間としていたが、２０１６年度に中間見直しを実施し、計画終了年度を第２次環境基本計画に合せて、２０２２年度までとする ▼２０１１年７月２６日に締結した長野県佐久穂町との協定に基づき、佐久穂町の町有林を間伐することによりに二酸化炭素の吸収量を増やし、府中市から排出される二酸化炭素排出量を相殺する「カーボンオフセット事業」の実施 ▼小・中学生を対象にした森林間伐体験学習、姉妹都市交流事業の実施（７月） ▼個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置費用の一部を助成する「エコハウス設備設置助成事業」の実施 ▼市が主催する環境まつりやクール・エコの集い等、各種環境イベントでのＰＲ							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・森林間伐 21.60ha、33.40t-CO ₂ /年 ・森林間伐体験事業 1泊2日 56人 ・太陽光発電システム 72件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 27件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 142件 ・雨水貯留槽/浸透ます 5件/2件 ・ソーラースタンドを市内に3基設置した。	カarbonオフセット事業について、平成30年度の事業の手法、間伐の方法など、佐久穂町、長野県と協議を進めた。 エコハウス設備設置助成事業について、市の単独事業となっているため、補助金や交付金の要望を継続して行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
・府中市地球温暖化地域推進計画の中間見直しを受け、市施設にLED照明や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を施設を所管する課に検討を依頼し、協力等を行っていく。 ・エコハウス設備設置助成事業について、制度の精査を行い、今後のあり方等について検討を行う。		府中市地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しに掲げた「スマートエネルギー都市の構築」に向けた施策を検討する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・森林間伐 20.40ha、18.3t-CO2/年 ・森林間伐体験事業 1泊2日 56人 ・太陽光発電システム 61件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 21件 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 167件 ・雨水貯留槽 3件 ・雨水浸透施設 2件		カーボンオフセット事業について、平成30年度は佐久穂町森林整備事業計画に基づき、間伐から植林へと変更した。 エコハウス設備設置助成事業について、市の単独事業となっているため、補助金や交付金の要望を継続して行った。また、同事業の内容についても、精査を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
・エコハウス設備設置助成事業助成事業について、新たな対象設備として、家庭用蓄電池システム及び既設窓の断熱改修を加え、事業の活性化によるCO ₂ 削減に努めていく。 ・カーボンオフセット事業及び家庭向けLED照明等導入補助金を継続して行う。	・エコハウス設備設置助成事業の事業内容について精査を行う。 ・学校施設等をはじめ公共施設の改修及び建替え時に環境設備を取り入れていくよう関係機関に依頼及び協力等を行っていく。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	府中市地球温暖化地域推進計画の中間見直しに掲げた「スマートエネルギー都市の構築」に向け、実効性のある長期的・短期的それぞれの施策を展開する必要がある。横断的な取組となるため、組織体制の整備も踏まえ、推進を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直しで継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 森林ＣＯ２吸収量	18.3	計画値 当初値	18.3	18.3	18.3	18.3	-	実績値については、姉妹都市である長野県佐久穂町の町有林の整備計画に基づくものであり、順調に推進していると考えられる。なお、平成30年度より佐久穂町の町有林の整備状況等から事業内容が間伐から植林へと変更を行っている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	t-CO2/年	実績	18.3	-	-	-	-	
② 植林面積	20	計画値 当初値	20	20	20	20	20	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	h a	実績	21.6	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	19,131,000	20,116,000	20,347,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	35,000	28,000	33,000	0	0	0
都 支 出 金	131,000	1,631,000	1,629,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	371,000	1,571,000	1,567,000	0	0	0
一 般 財 源	18,594,000	16,886,000	17,118,000	0	0	0
予 算 現 額	26,400,000	20,120,000	0	0	0	0
決 算 額	22,315,892	17,862,960	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	21,000	16,000	0	0	0	0
都 支 出 金	7,173,947	1,536,537	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	338,000	1,547,000	0	0	0	0
一 般 財 源	14,782,945	14,763,423	0	0	0	0
執 行 率	84.5%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.31	1.31				
職 員 人 件 費	10,062,927	10,294,103				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	95,161	87,383				
総 コ ス ト	32,473,980	28,244,446	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
姉妹都市長野県佐久穂町との間に、平成23年7月に、平成27年度までの5年間を期間として「府中市と佐久穂町との地球環境保全のための連携に関する協定」を締結し、ごみ有料袋の焼却をはじめとする市民生活から排出される二酸化炭素相当量の一部を、佐久穂町の森林整備を実施することで相殺させるカーボンオフセットを実施している。実施にあたっては、長野県「森の里親促進事業」の趣旨に則り、二酸化炭素の吸収量を増加させるとともに、住民相互が自然に親しみ体験する機会を確保した。 平成17年度から、地球温暖化防止対策の一環として、再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーを推進するため、環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。 平成30年度までの累計で、約3,342.754tの二酸化炭素削減が図られたと考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
再生可能エネルギーの導入による電力の平準化及び更なる温室効果ガスの削減を推進する必要がある。 地球温暖化対策地域推進計画の中間見直しに掲げる、スマートエネルギー都市の構築の実現に向け、具体的施策の検討が必要である。 なお、エコハウス設備設置補助金は「家庭用蓄電池システム」及び「既設窓の断熱改修」を対象設備として追加し、事業活性化に伴うCO2削減に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0814500	カーボンオフセット事業費	1,616,000	1,938,960	1,967,000
2	01	20	05	25	0814550	負担金 佐久穂町森林整備費	3,500,000	3,500,000	3,500,000
3	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	12,000,000	9,429,000	12,000,000
4	01	20	05	25	0816100	補助金 家庭向けLED普及促進事業費	3,000,000	2,995,000	2,880,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,116,000	17,862,960	20,347,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	専用水道等衛生対策事業				事務事業コード	20290600
概要	専用水道等の衛生管理の事務事業					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	都市整備部 下水道課	
	施策	29	環境に配慮した活動の促進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	地域主権推進一括法 水道法 地方自治法					
市関連事業						
対象	府中市内の専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務に相当する事務					
実施の背景	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進をはかるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、水道法等の改正が行われたことにより、地方自治法第252条の14の規定に基づき、専用水道事務等を東京都へ委託することとなった。					
事業目標	効率的な行政運営の継続及び特別区や保健所設置市との衛生水準の均衡が維持されることから、東京都福祉保健局へ事務委託する。					
事業内容	専用水道及び簡易専用水道、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査、報告の徴収などの東京都福祉保健局所管の保健所で行っている業務					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 専用水道事務 ☐ 簡易専用水道事務 ☐ 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ☐ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	当初計画どおり事業を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
☐ 専用水道事務 ☐ 簡易専用水道事務 ☐ 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ☐ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をする。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
☐ 専用水道事務 ☐ 簡易専用水道事務 ☐ 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ☐ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	当初計画どおり事業を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
☐ 専用水道事務 ☐ 簡易専用水道事務 ☐ 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ☐ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をする。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地方自治法第252条の14の規定に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,405,000	4,091,000	4,005,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,405,000	4,091,000	4,005,000	0	0	0
予 算 現 額	5,405,000	4,091,000	0	0	0	0
決 算 額	4,325,372	3,144,834	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,325,372	3,144,834	0	0	0	0
執 行 率	80.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.02	0.02				
職 員 人 件 費	153,632	157,162				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	6,247	6,003				
総 コ ス ト	4,485,251	3,307,999	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度より地方自治法第252条の14に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地方自治法第252条の14の規定に基づき、府中市専用水道等の事務委託に関する規約により、専用水道等の管理及び執行を引続き東京都に委託する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0999900	専用水道等衛生対策事務費	4,091,000	3,144,834	4,005,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,091,000	3,144,834	4,005,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				環境美化推進事業		事務事業コード		20300100	
概要		市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。							
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全			主管部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	30	まちの環境美化の推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市まちの環境美化条例							
市関連事業									
対象		市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者							
実施の背景		少なからずある空き缶やたばこのポイ捨てがされている。							
事業目標		市民、事業者等のまちの環境美化に対する意識、マナーを向上させ、本市がいつまでも過ごしやすく美しいまちにする。							
事業内容		協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。 ▼府中駅、府中本町駅、東府中駅、中河原駅、分梅河原駅の5駅の周辺を美化推進地区とし、団体と美化協定の締結を進めながら、毎月20日に実施する環境美化の日キャンペーンや喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。 ▼市内の違法屋外広告物の撤去を行う。また、団体や企業が地域全体を清掃する自主清掃に対して、ごみ袋の供与やごみの回収の支援する。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼美化協定締結団体 53団体、地域美化協力員 95人 ▼自主清掃活動参加者 7,463人 ▼環境事業等（「地域安全・環境美化の日」関係）参加者 1,740人 ▼啓発表示（路面表示シート）の貼替・貼付 83枚 ▼喫煙防止路線パトロールの実施 243日 ▼違反屋外広告物の除却 11,244枚	▼府中駅周辺の環境美化啓発活動（原則毎月20日）は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。 ▼その他、自主清掃活動等自主的な市民の取組みへの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起の効果として、多くの市民の方に環境美化意識を持って活動していただいている。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼美化協定締結団体の選定 ▼自主清掃活動を行う市民の支援 ▼環境事業等の実施 ▼啓発表示（路面表示シート） ▼喫煙禁止路線におけるパトロール（委託） ▼違反屋外広告物の除却		▼環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的な取組みを推進し得る環境を整備する。 ▼美化協定の締結団体、自主清掃活動利用団体の増加を目的に、市が主催する環境事業等の機会を通じて、市における取組みの周知を図っていく。 ▼路面表示シートによる啓発や、違反屋外広告物の除却の取組みを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼美化協定締結団体 53団体、地域美化協定員97人 ▼自主清掃活動参加者 7,963人 ▼環境事業等（「地域安全・環境美化の日」関係）参加者 1,484人 ▼啓発表示（路面表示シート）の貼替・貼付 129枚 ▼喫煙禁止路線パトロールの実施 238日 ▼違反屋外広告物の除却 11,009枚		▼府中駅周辺の環境美化啓発活動（原則毎月20日）は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。 ▼その他、自主清掃活動等自主的な市民の取組みへの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起として、多くの市民の方に環境美化意識を持って活動していただいている。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼美化協定締結団体の選定 ▼自主清掃活動を行う市民の支援 ▼環境事業等の実施 ▼啓発表示（路面表示シート） ▼喫煙禁止路線におけるパトロール（委託） ▼違反屋外広告物の除却	▼環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的な取組みを推進し得る環境を整備する。 ▼美化協定の締結団体、自主清掃活動利用団体の増加を目的に、市が主催する環境事業等の機会を通じて、市における取組みの周知を図っていく。 ▼路面表示シートによる啓発や、違反屋外広告物の除却の取組みを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	美化意識、喫煙マナーの向上に資する取組みであるため、継続して行うことが必要となる。引き続き、各制度等の精査を進め、効果的かつ効率的な事業実施を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 自主清掃参加者数	7,463	計画 当初値	7,700	7,900	8,100	8,300	8,300	多くの市民に、環境美化の意識をもって活動していただいている。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人数	実績	7,963	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10,464,000	10,157,000	9,917,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,453,000	1,679,000	1,714,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	9,011,000	8,478,000	8,203,000	0	0	0
予 算 現 額	10,464,000	10,157,000	0	0	0	0
決 算 額	10,329,561	9,866,067	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,647,278	1,643,760	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	8,682,283	8,222,307	0	0	0	0
執 行 率	98.7%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.96	1.26				
職 員 人 件 費	7,374,359	9,901,198				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	69,737	84,048				
総 コ ス ト	17,773,657	19,851,313	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼平成16年度に施行した「府中市まちの環境美化条例」に基づき、自治会・商店会・企業等と美化協定を締結した。締結団体数を増やすことで、より広範囲における環境美化活動が可能となっていた。 ▼府中駅周辺地区及び中河原駅周辺地区において、年1～2回の「美化協力員連絡会」を開催し、今後の美化活動についての検討、意見・情報交換等を行った。 ▼自治会・商店会・企業等、及びむさし府中青年会議所との協働で、環境事業等を環境美化推進地区にて実施した。 ▼違反簡易広告物の除去を実施し、まちの美観保全に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼「環境美化推進地区」における自治会・商店会・企業等との連携（美化協定締結の推進など）、「美化協力員連絡会」の定期開催による地域との情報共有、環境事業等の実施・PRとなど、協働の手法を活用した取組みを推進する。 ▼これまでの事業は継続したうえで、人通りの多い「けやき並木通り」におけるごみのポイ捨て・路上喫煙禁止の指導啓発を重点的に実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	132,000	0	132,000
2	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	10,025,000	9,866,067	9,785,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,157,000	9,866,067	9,917,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				害虫等駆除対策事業		事務事業コード		20300200	
概要		危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業							
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全			主管部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	30	まちの環境美化の推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		府中市ハチ類の駆除に関する要綱							
市関連事業									
対象		市民（事業所及び賃貸住宅、分譲マンションの共有部分を除く）							
実施の背景		例年、多くの害虫等に関する相談が寄せられるなか、スズメバチ、住環境獣は市民の自主駆除は困難である。また、市民の害虫の自主駆除等ができるように物的、及び情報の支援をする必要がある。							
事業目標		人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活を確保する。							
事業内容		個人住宅・及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲等につき、業者に委託して実施をしている。 樹木害虫駆除等のための器具貸出を実施。 また、市民からの害虫等の相談を受け、駆除方法等の案内をする。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼衛生害虫 ・ハチ類駆除 180件 ・衛生害虫等に関する相談 408件 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） ・捕獲、駆除 29件 ▼簡易噴霧器、高枝切鉋貸出 198件	住環境の害虫獣（「衛生害虫」＝スズメバチ・蚊など、「害獣」＝外来種移入種のアライグマ・ハクビシンなど）対策を実施し、市民の良好な住環境の保全に努めた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼衛生害虫 ・ハチ類駆除 ・衛生害虫等に関する相談 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） ・捕獲、駆除 ▼簡易噴霧器、高枝切鉋貸出	▼「公益社団法人東京都ペストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫獣対策を実施する。 ▼特に「害獣」対策は、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、東京都や周辺自治体との連携を進める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼衛生害虫 ・ハチ類駆除 144件 ・衛生害虫等に関する相談380件 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） ・捕獲、駆除 37件 ▼簡易噴霧器、高枝切鉋貸出 176件	住環境の害虫獣（「衛生害虫」＝スズメバチ・蚊など、「害獣」＝外来種移入種のアライグマ・ハクビシンなど）対策を実施し、市民の良好な住環境の保全に努めた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼衛生害虫 ・ハチ類駆除 ・衛生害虫等に関する相談 ▼害獣（主にアライグマ・ハクビシン） ・捕獲、駆除 ▼簡易噴霧器、高枝切鉋貸出	▼「公益社団法人東京都ペストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫獣対策を実施する。 ▼特に「害獣」対策は、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、東京都や周辺自治体との連携を進める。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	対策を進めて住環境の害虫獣に起因する問題の減少に努め、市民の良好な住環境を保全する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,861,000	1,768,000	2,195,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	64,000	64,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,797,000	1,704,000	2,195,000	0	0	0
予 算 現 額	1,861,000	1,815,000	0	0	0	0
決 算 額	1,828,332	1,416,652	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	104,000	212,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,724,332	1,204,652	0	0	0	0
執 行 率	98.2%	78.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.90	1.20				
職 員 人 件 費	6,913,462	9,429,713				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	65,378	80,045				
総 コ ス ト	8,807,172	10,926,410	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼住環境の害虫獣対策（「衛生害虫」対策として個人の住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、「害獣」対策として家屋内に侵入したアライグマ・ハクビシン等の捕獲駆除・追い出しなど）を行うことで、市民の良好な住環境の保全に努めた。さらに、研修等の機会を活用して職員の知識を高め、市民から寄せられる相談に対応した。 ▼市民が自分で駆除できる樹木害虫駆除等のため、器具貸出しを行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼日々変化する自然環境の中で課題となる住環境の害虫獣問題について、適切な施策を講じることができるよう職員が知見を深める必要がある。そして、深めた知見に基づき、東京都等との連携により効果的・効率的な施策を講じていく。 ▼特に「害獣」であるアライグマ・ハクビシンについては、繁殖や民家侵入ケースの増加による相談の件数が年々増えてきており、家屋等からの追い出しで解決しないものは、参画している「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に即し、捕獲駆除による対策を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	1,768,000	1,416,652	2,195,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,768,000	1,416,652	2,195,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				空き家・空き地等対策事業		事務事業コード		20300300	
概要		空き地及び空き家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。							
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全			主管部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	30	まちの環境美化の推進			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法、府中市空き地等の適正な管理に関する指導要綱							
市関連事業									
対象		空き地及び空き家の所有者・管理者							
実施の背景		市内に点在する空き地・及び空き家について、管理が不十分であるために荒廃し、近隣の住環境に悪影響を及ぼすことがあり、対策を要するため。							
事業目標		不適正管理に起因する雑草繁茂等による地域住民の生活環境の悪化、火災及び犯罪の発生を防ぐ。							
事業内容		担当職員による現地調査、また、地域からの相談等を受けて、市内の空き地及び空き家に係る状況把握を行い、適正に管理がなされていないものについて、所有者又は管理者に対し管理指導の通達を行う。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼職員による「空き地・空き家調査」を実施。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を実施。調査対象空き地は24,833.81㎡。 ▼【空き家】通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在120件、相談件数37件、解決件数59件、3月末現在98件。 ▼「府中市空家等対策協議会」4回開催。 ▼「府中市空家等対策計画」を策定。	▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済が21,722.24㎡、整備率87.47%となった。 ▼【空き家】新たに把握した改善が必要な空き家も含め、管理者指導により解決したものもあるが、引き続き抜本的な解決に向けた体制整備が必要。 ▼空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた「府中市空家等対策計画」を策定し、市の体制の整備を図った。	

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan） ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施する。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】日々の調査結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「府中市空家等対策協議会」の開催。		H30年度の方向性（Plan） ▼「空き地・空き家」問題に係る、関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって保全する。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた、国や都、近隣市等の動向を注視し、府中市の特性を踏まえた体制整備を行う。
H30年度実績（Do） ▼職員による「空き地・空き家調査」を実施。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を実施。調査対象空き地は27,918.79㎡。 ▼【空き家】通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数54件、解決件数48件、3月末現在104件。 ▼「府中市空家等対策協議会」4回開催（うち検討部会1回）。	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続 ▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済が23,610㎡、整備率84.57%となった。 ▼【空き家】新たに把握した改善が必要な空き家も含め、管理者に指導を実施。「府中市空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定に関しての協議を行った。

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼職員による「空き地・空き家調査」を実施する。 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】日々の調査結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「府中市空家等対策協議会」の開催。	▼「空き地・空き家」問題に係る、関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって保全する。 ▼「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受けた、国や都、近隣市等の動向を注視し、府中市の特性を踏まえた体制整備を行う。

A 重点化・拡大して継続		A	府中市空家等対策協議会で特定空家等の認定に向けた協議を行い、「府中市空家等対策計画」記載の「措置の実施」に示す手順に基づき、措置を実施していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	6,239,000	534,000	543,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	2,851,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,388,000	534,000	543,000	0	0	0
予 算 現 額	6,239,000	534,000	0	0	0	0
決 算 額	3,956,822	368,854	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,782,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,174,822	368,854	0	0	0	0
執 行 率	63.4%	69.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.12	1.22				
職 員 人 件 費	8,603,419	9,586,875				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	81,359	81,379				
総 コ ス ト	12,641,600	10,037,108	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ▼市内に点在している【空き地】の雑草繁茂等、荒廃した【空き家】の実態について、過去の調査結果及び職員による調査、市民からの相談により把握し、適正管理を怠っている所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導を行っている。 ▼特に荒廃した【空き家】対策は、「府中市空家等対策協議会」による審議過程において、対策の進展について一定の評価を得ている。 ▼しかしながら、社会的な問題意識の向上等により相談件数が増加傾向にあり、抜本的な対策の構築が急務となっている。 ▼施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、「府中市空家等対策協議会」における審議を経て平成29年度内に「空家等対策計画」を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ▼これまでの取組により、特に荒廃した【空き家】対策については「府中市空家等対策協議会」においても一定の評価を得ているが、同問題の抜本的な解決策とはなっておらず、より一層の所有者・管理者への指導・啓発活動が必要である。 ▼今後は、関係部署との連携を強化し全市的な取組みとして対応するとともに、先進事例の研究等を進める。また「府中市空家等対策計画」に基づき、問題の抜本的解決に取り組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0800500	空家等対策協議会運営費	489,000	324,000	500,000
2	01	20	05	20	0801700	空地・空家等整備指導対策費	45,000	44,854	43,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							534,000	368,854	543,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民清掃活動事業				事務事業コード	20300400
概要	市民・事業者により多摩川河川敷を一斉に清掃する。					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課	
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和49年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例					
市関連事業						
対象	市民、在勤者、ボランティア団体、事業者等					
実施の背景	自然に親しみながら清掃活動することで多くの市民事業者に参加してもらい、美化の意識啓発とすることが必要なため。					
事業目標	市民のまちの美化意識を高める。					
事業内容	例年4月第2日曜日に多摩川清掃市民運動を実施する。市民事業者が参加し、河川敷の清掃を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日時】 4月16日 (日) 午前9時から10時30分まで 【参加者数】 4,701人 【ごみ収集量】 4.17t ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施	▼前回より若干参加者数が減少したものの、大規模な事業として実施することができたため、定例的な市民参加型事業として定着している。 ▼市内を活動拠点とする東芝プレイブルーバスとサントリーサンゴリアスの選手も参加いただき、貴重な市民交流の場としても機能している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施		▼事業を継続して実施する。 ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が参加しやすい事業計画の精査を進める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日時】 4月22日（日）午前9時から10時30分まで 【参加者数】 3,744人 【ごみ収集量】 3.7t ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施		▼雨天順延により、前年より参加者数が減少したものの、大規模な事業として実施することができたため、定例的な市民参加型事業として定着している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施	▼事業を継続して実施する。 ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が参加しやすい事業計画の精査を進める。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼引き続き同規模の事業内容とする。 ▼実行委員会を通じて市民との協働を図り、より市民が主体となり得る事業へと発展させる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 多摩川清掃市民運動参加人数	5,205	計画値 当初値	4,900	5,100	5,300	5,500	5,500	雨天順延となったため、例年より参加者減となった。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	3,744	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民のまちの環境美化意識を啓発するため、市が主体となるべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	960,000	932,000	1,118,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,000	932,000	1,118,000	0	0	0
予 算 現 額	960,000	932,000	0	0	0	0
決 算 額	923,175	931,527	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	923,175	931,527	0	0	0	0
執 行 率	96.2%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.75	0.80				
職員人件費	5,761,218	6,286,475				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	54,482	53,363				
総 コ ス ト	6,738,875	7,271,365	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼昭和49年度から多摩川清掃市民運動を実施し、平成29年度には第44回を迎えた。 ▼近年では例年4,000人から5,000人に参加いただいており、市民の環境美化の意識啓発となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の告知及び交通安全誘導の場面など、実行委員会との協働をより強化し、市民が主体となる事業へと発展させる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	932,000	931,527	1,118,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							932,000	931,527	1,118,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生普及対策事業				事務事業コード	20300500
概要	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課	
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市まちの環境美化条例					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	衛生害虫が緊急発生する可能性は常にあり、その対策をあらかじめ講じておく必要がある。また、環境衛生を正常に保つため、市民の自主性を促す必要がある。					
事業目標	緊急対策を要する場合の害虫駆除の実施や不快害虫などの対策に対する知識・情報の提供により、市民の生活環境の悪化を防ぐ。					
事業内容	周辺住民に重篤な環境悪化を及ぼす恐れのある衛生害虫が緊急発生した場合に業者委託により駆除を実施。犬・猫の糞尿被害対策等看板及び家屋内に侵入したねずみ対策用のパンフレット等の作成配布を行い市民の自主的な対策や防除を促す。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 313枚 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 66枚 ▼啓発用パンフレットの配布	▼啓発看板（犬・猫の糞放置禁止、たばこゴミのポイ捨て禁止）による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促した。 ▼市民自身の行動マナーの向上や、社会全体でマナー向上のための厳しい監視の目を養うことができている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 ▼啓発用パンフレットの配布 ▼緊急衛生害虫駆除作業委託		継続的な啓発看板による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促す。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 206枚 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 78枚 ▼啓発用パンフレットの配布		▼啓発看板（犬・猫の糞放置禁止、たばこのポイ捨て禁止）による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促した。 ▼市民自身の行動マナーの向上や、社会全体でマナー向上のための厳しい監視の目を養うことができている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼犬・猫糞防止対策啓発看板の作成・配布 ▼ポイ捨て禁止等、その他啓発看板配布 ▼啓発用パンフレットの配布 ▼緊急衛生害虫駆除作業委託	継続的な啓発看板による周知・啓発、衛生害虫等対策への情報提供により、市民の自主的な対応を促す。

令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	適切な情報提供を進め、市民の自主的な対応やマナー向上を図り、住環境の保全に資する環境を整備する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民生活に近い内容であるため、市が、主体的であるべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	228,000	211,000	255,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	228,000	211,000	255,000	0	0	0
予 算 現 額	228,000	211,000	0	0	0	0
決 算 額	106,747	102,600	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	106,747	102,600	0	0	0	0
執 行 率	46.8%	48.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.56	0.61				
職 員 人 件 費	4,301,709	4,793,437				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	40,679	40,689				
総 コ ス ト	4,449,135	4,936,726	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼啓発看板による周知・啓発を図り、市民の自主的な対応を促した。 ▼衛生害虫等パンフレットを配布し、市民の自主的な駆除対応等を促した。 ▼周辺住民の生活に重大な悪影響を及ぼし、地域環境を悪化させる恐れがあるような衛生害虫等が緊急発生した場合には業者委託により駆除を実施するが、近年の適用はない。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、市民のマナー向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804000	環境衛生普及対策費	211,000	102,600	255,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							211,000	102,600	255,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	飼い主のいない猫対策事業			事務事業コード	20300600
概要	飼い主のいない猫の増加及び被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術の補助に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民（飼い主のいない猫の対策を考えているボランティア団体や地域住民グループ、自治会など）				
実施の背景	飼い主のいない猫による糞尿の被害や、庭を荒らされるという被害の相談が引き続き寄せられている。				
事業目標	市内全般において苦情の多い、飼い主のいない猫による被害を減少させ、飼い主のいない猫そのものの増加を抑える。また、愛猫家、嫌猫家ともに対策を進められるようにする。				
事業内容	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー及び地域活動に対する説明会等を実施する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術用の捕獲器具の貸し出しや、家庭用の猫の忌避器具の貸し出しを実施する。 飼い主のいない猫の増加抑制、減少させるために不妊去勢手術の一部補助を実施する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼「猫問題に関する講演会」の開催 参加者数 人（一般33人、職員5人） ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 合計210頭（去勢手術94頭、不妊手術116頭） ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発	▼「猫問題に関する講演会」や協力団体を通じた市民への情報提供等により、市民の理解が向上した。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域における環境課題としての猫問題の解決を図った。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』により、市の考え方の周知が容易になった。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼「猫問題に関する講演会」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発	▼地域猫活動を推進し、地域が自主的に、自身の課題として飼い主のいない猫問題に取り組むための支援を行う。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の協力団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼「地域猫活動のすすめ」DVD上映会の開催 参加者数 33人 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 合計184頭（去勢手術70頭、不妊手術114頭） ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発	▼「猫問題に関するDVD上映会」や協力団体を通じた市民への情報提供等により、市民の理解の向上を図った。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域における環境課題としての猫問題の解決を図った。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』により、市の考え方の周知が容易になった。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼「猫問題に関する講演会」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発	▼地域猫活動を推進し、地域が自主的に、自身の課題として飼い主のいない猫問題に取り組むための支援を行う。 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の協力団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	これまでの取組みを整理しまとめた『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,139,000	2,942,000	2,793,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,569,000	1,471,000	1,396,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,570,000	1,471,000	1,397,000	0	0	0
予 算 現 額	3,139,000	2,895,000	0	0	0	0
決 算 額	2,871,273	2,385,195	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,435,000	1,192,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,436,273	1,193,195	0	0	0	0
執 行 率	91.5%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.01	1.06				
職 員 人 件 費	7,758,440	8,329,580				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	73,369	70,707				
総 コ ス ト	10,703,082	10,785,482	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼「動物愛護セミナー（猫問題に関する講演会）」を開催し、飼い主のいない猫のおかれている現状について、動物の愛護の観点も含めて市民周知した。併せて、協力団体の活動や飼い主のいない猫対策について市民に理解を求め、今後の取り組みの環境整備を進めた。 ▼協力団体と連携し猫の去勢・不妊手術を実施することで、むやみな繁殖を防止し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ、環境課題としての猫問題の改善に取り組んだ。 ▼市の考え方をまとめた『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』を作成した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼「猫問題に関する講演会」その他の機会を活用し、飼い主のいない猫が今後増えないための理解・マナー向上等を市民周知する。 ▼協力団体との連携を密にすることで、適切な支援を実施するよう事業の精査を進めるとともに、地域猫活動について、環境課題としての猫問題を解決するうえで必要な場合は、当該課題地域と連携し実施する。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804500	飼い主のいない猫対策事業費	281,000	207,949	266,000
2	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,661,000	2,177,246	2,527,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,942,000	2,385,195	2,793,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		公衆トイレ維持管理事業		事務事業コード	20300700
概要					
西府駅北公衆トイレ及び府中駅西公衆トイレ（だれでもトイレ）の維持管理に関すること					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	30	まちの環境美化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象					
西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民、府中駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民					
実施の背景					
府中市が設置管理している西府駅北公衆トイレ及び府中駅西公衆トイレ（だれでもトイレ）について管理する必要がある。					
事業目標					
不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。					
事業内容					
機械警備及び清掃を委託にて実施する。また、トイレ施設の維持管理について行い、適正な利用を呼び掛けを実施する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	利用者が気持ちよく利用できるよう、管理業務により衛生的な環境の維持を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方針性（Plan）
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	引き続き、管理業務を実施していく。

H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備を実施 ▼委託により清掃を実施	利用者が気持ちよく利用できるよう、管理業務により衛生的な環境の維持を図った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方針性（Plan）
▼委託により機械警備を実施（西府駅北公衆トイレ、府中駅西だれでもトイレ） ▼委託により清掃を実施 ▼委託により警備巡回を実施（府中駅西だれでもトイレ）	引き続き、管理業務を実施していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	警備・清掃について適切であるため継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	市の管理施設であるため市が実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,234,000	11,215,000	8,844,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,234,000	11,215,000	8,844,000	0	0	0
予 算 現 額	3,274,000	11,215,000	0	0	0	0
決 算 額	2,986,103	8,128,943	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,986,103	8,128,943	0	0	0	0
執 行 率	91.2%	72.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.46	0.51				
職 員 人 件 費	3,533,547	4,007,628				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	33,415	34,019				
総 コ ス ト	6,553,065	12,170,590	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼清掃作業委託により施設内を清潔に保ち、機械警備により安全管理に努めた。 ▼平成25年度にはだれでもトイレの破損が発生したが、施設内に適正使用を呼び掛ける文面を掲示し府中警察署に重点的な巡回を依頼した。迅速に対応したため、その後再発はない。 ▼平成30年度府中駅ビル内1階に、公衆トイレ（だれでもトイレ）を設置し、管理業務により衛生的な環境の維持を図る。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成25年度に起こった不正使用による破損、及び汚損を引き続き防止するために、府中警察と連携するとともに、掲示物により注意喚起を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804900	負担金 府中駅西公衆トイレ管理費	3,364,000	1,990,258	2,219,000
2	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	4,949,000	5,058,973	5,107,000
3	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	2,345,000	1,034,603	1,103,000
4	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	557,000	45,109	415,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,215,000	8,128,943	8,844,000

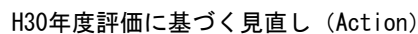
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		公害防止指導対策事業			事務事業コード	20310100
概要		苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策				
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全		主管部課名	生活環境部 環境政策課
	施策	31	公害対策の推進		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等		騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				
市関連事業		府中市環境基本計画				
対象		市民及び事業者、東京都市環境・公害事務連絡協議会				
実施の背景		自動車公害、水質汚濁、騒音や振動などの都市・生活型公害が顕在化しており、近隣騒音などの問題や交通問題などの生活環境の改善が求められている。				
事業目標		騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下の、いわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、事業者に対し指導、助言等を行うことにより、公害の発生を防止する。				
事業内容		▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 ▼東京都市環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加				

H29年度実績 (Do) ・苦情処理対応 118件 ・騒音・振動測定・交通量調査 15か所 ・大気測定 測定局4か所、測定車7か所（各1月） ・放射線量測定 土壌5検体、地下水12検体 専門性を有する公害業務において、専門員を配置した。	H29年度評価 (Check) 苦情処理については、迅速な初期対応に努めた。 測定・調査については、当初計画に基づく測定等を実施した。	評価内容 C 見直して継続
--	--	-----------------------------



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
苦情処理対応、騒音・振動測定・交通量調査、大気測定、放射線量測定を実施する。 大気測定局を4か所から2か所に減らす。		苦情処理については、過去の事例を研究するとともに、都内26市、東京都との連携を図り、継続して事業に取り組む。 各種測定については、状況を確認しながら、適宜見直しを図る。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・ 苦情処理対応 101件 ・ 騒音・振動・交通量調査 15か所 ・ 大気測定 測定局2か所、測定車7か所（各1月） ・ 放射線量測定 土壌5検体、地下水12検体 ・ 大気測定局を4か所から2か所に減らした。 専門性を有する公害業務において、専門員を配置した。		苦情処理については、迅速な初期対応に努めた。 測定・調査については、当初計画に基づく測定等を実施した。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
苦情処理対応、騒音・振動測定・交通量調査、大気測定、放射線量測定を実施する。	苦情処理については、過去の事例を研究するとともに、都内26市、東京都との連携を図り、継続して事業に取り組む。

A 重点化・拡大して継続		B	各種測定においては機器の老朽化等を勘案しながら、確実な調査及び機器の適正な管理・更新を行っていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 市民1,000人当たりの 公害苦情件数	0.39	計画 当初値	0.32	0.31	0.3	0.29	0.29	年度により苦情受付件数に増減があるが、比較的規模の大きな工場等からの発生は減少しており、小規模事業所や家庭からの発生が増加している。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	件	実績	0.39	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	苦情処理や一部測定は東京都から権限移譲されている他、緊急事態の対応のために、日ごろからより多くのデータ収集と分析が必要となる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	16,465,000	14,924,000	15,099,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,016,000	3,192,000	3,127,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,449,000	11,732,000	11,972,000	0	0	0
予 算 現 額	16,405,000	14,920,000	0	0	0	0
決 算 額	15,546,868	13,732,513	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,980,000	3,102,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,566,868	10,630,513	0	0	0	0
執 行 率	94.8%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.71	1.71				
職 員 人 件 費	13,135,577	13,437,341				
嘱 託 員 数	1	1				
嘱 託 員 人 件 費	3,120,400	3,125,886				
(間接経費)						
間 接 経 費	196,870	180,779				
総 コ ス ト	31,999,715	30,476,519	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国や都などの関係機関と連携し、取組みや対応を進め、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、「府中の環境」で公表した。 東京都市環境・公害事務連絡協議会は、都市環境・公害に関して、定例会を開催し、事業の円滑な運営を期する機会を設けている。必要と認められる事柄を調査・研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図ることにより、事業の円滑な運営が出来ている。 環境問題の変化に伴い改正される法や制度の正しい理解や事例研究は不可欠であり、それらの情報収集の場となっている。 平成30年度は、大気測定局の精査を行い4か所から2か所に減らした。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは困難な事例が多くなっていることから、当事者間での十分な話し合いが必要である。近隣関係の希薄化から苦情に発展することが多く、コミュニティの形成・活性化等が求められる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	14,921,000	13,729,513	15,096,000
2	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市環境・公害事務連絡協議会	3,000	3,000	3,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,924,000	13,732,513	15,099,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生分析調査事業				事務事業コード	20310200
概要	大気や水質、地下水、土壌汚染、放射性物質などの汚染状況の調査及び汚染防止対策					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 環境政策課	
	施策	31	公害対策の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、東京都環境確保条例					
市関連事業	府中市環境基本計画					
対象	市内					
実施の背景	自動車公害、水質汚濁、騒音や振動などの都市・生活型公害が顕在化しており、近隣騒音などの問題や交通問題などの生活環境の改善が求められている。また、放射性物質など新たな環境問題への対応が課題となっている。					
事業目標	騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下の、いわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、新たな環境問題への対応を図り、快適に過ごせる環境を保全する。					
事業内容	▼水質分析調査委託 ▼大気臭気分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質・大気分析調査委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回3か所） ▼土壌、プール水、地下水の放射性物質測定 ▼測定機器の更新					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
▼水質汚染調査 ・多摩川 2か所、月1回 ・用排水路 6か所、月1回 ・湧水調査 2か所、西府年2回、お瀧月1回 ・地下水監視 1か所、月1回 ▼ダイオキシン類調査委託 5か所、年1回	当初計画に基づく測定等を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
水質分析調査、旧武蔵台2号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	測定項目の変更等、法令の改正に注視し、継続して事業に取り組む。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼水質汚染調査 ・多摩川 2か所、月1回 ・用排水路 6か所、月1回 ・湧水調査 2か所、西府年2回、お瀧月1回 ・地下水監視 1か所、月1回 ▼ダイオキシン類調査委託 5か所、年1回	当初計画に基づく測定等を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
水質分析調査、旧武蔵台2号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	測定項目の変更等、法令の改正に注視し、継続して事業に取り組む。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	市民の安全及び快適な生活環境の保全に欠かせない事業であり、今後も適正な調査を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	15.1	計画値 当初値	13.1	12.7	12.3	11.9	11.9	実績値は「そう思う」「まあそう思う」の合計であるが、「そう思う」は年度による変動はあるものの3%台であり、低い数値を維持できていると思われる。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	13.2	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,080,000	18,134,000	7,186,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	280,000	1,132,000	1,134,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	2,000,000	0	0	0
一 般 財 源	2,800,000	17,002,000	4,052,000	0	0	0
予 算 現 額	3,080,000	18,134,000	0	0	0	0
決 算 額	2,557,062	17,201,862	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	283,000	1,132,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	100,000	0	0	0	0
一 般 財 源	2,274,062	15,969,862	0	0	0	0
執 行 率	83.0%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.51	0.51				
職 員 人 件 費	3,917,628	4,007,628				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	37,047	34,019				
総 コ ス ト	6,511,737	21,243,509	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多摩川の水質調査については、水質改善を目的に、昭和50年から多摩川流域の17市2区で合同調査を実施し、昭和59年からは、それらの市区で多摩川水系水質監視連絡協議会を組織し、6月と11月の合同調査や情報交換を行っている。合同調査の結果として、生活排水が主な原因といわれるBODは、汚濁のひどかった昭和50年台は高い値を示していたが、徐々に改善していることがわかっている。その後、生活様式の変化による水の使用量の増加、都市化による雨水浸透面積の減少などにより、水質の改善は横ばいとなっている。 東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う放射性物質について、空間放射線量、土壌放射性物質、プール水・地下水放射性物質などの測定を実施した。空間放射線量測定器を私立小学校・幼稚園・保育園、市民などに貸出した。プール水の測定は平成26年度で終了した。空間放射線量の測定は小学校22校での毎日測定を、平成27年度から1校週1回とした。土壌の測定は31か所を、平成28年度から5か所とした。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
測定結果の公表方法の検討が必要である。また、測定項目については、法令の改正に注視する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0808600	公害測定車購入費	8,664,000	8,620,560	
2	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	2,858,000	2,203,902	2,853,000
3	01	20	05	25	0809500	放射線量測定等事業費	661,000	459,000	633,000
4	01	20	05	25	0814000	公害測定機器整備費	5,951,000	5,918,400	3,700,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,134,000	17,201,862	7,186,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森市民聖苑管理運営事業				事務事業コード	20320100
概要	市民が安心して葬儀等行なえる市民斎場を管理運営する事業					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全	主管部課名	生活環境部 住宅勤務課	
	施策	32	斎場・墓地の管理運営	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成 8年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市府中の森市民聖苑条例					
市関連事業	市民墓地の管理運営事業					
対象	死亡者が死亡時に府中市の住民記録に登録されているか、死亡者の喪主が府中市に住民記録に登録されかつ死亡者と2親等以内の親族であること。					
実施の背景	市民の将来ニーズを踏まえ、府中基地跡地利用計画で斎場の整備を位置付けたことによる。					
事業目標	周辺環境との調和を図り、荘厳な佇まいのもとで、利用者が安心して葬儀等を行なえること。					
事業内容	施設は、式場棟、火葬棟、法要棟等からなり、利用者が通夜・告別室及び火葬並びに法要を行なえる場所を提供し、料理等必要なサービスを提供する事業。 式場は4式場（150席・90席・90席・50席）、火葬炉6基、法要室4室（洋間2室・和室2室）、霊安室2室計9体受入可。待合室5室、売店、厨房等あり。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
内壁工事が完了した。	工事に伴い聖苑運営と調整が図れたことから式場閉鎖が可能となり、施設利用者に極力大きな影響が生じないよう工期短縮に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
火葬炉内の主燃炉側壁セラミック及び台車の修繕、使用料改定に伴う地下駐車場精算機の修繕、冷却温度の不調な遺体保冷庫の順次買い替え、冷暖房切替機能の冷温水機気密箇所分解熱交換器の腐食部分を修繕するなど、施設の老朽化対策に取り組む。	施設の老朽化が進む中、施設利用者に大きな影響が出ないよう買い替え、修繕などで対処していく。火葬件数の増加や葬儀の多様化にも対応した安定的な施設運営を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火葬炉内の側壁及び台車の修繕や、使用料改定に伴う地下駐車場精算機の修繕、遺体保冷庫1基の買い替え、冷暖房機能を維持するための冷温水機気密箇所分解熱交換器の腐食部分を修繕するなど、施設の維持及び老朽化対策に努めた。	施設の老朽化が進む中で、利用者が安心して葬儀等を行えるよう、施設や設備の日常点検、修繕、更新等を行いながら、施設の維持管理に努めるとともに、火葬件数の増加や葬儀等の多様化にも柔軟に対応した安定的な施設運営を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
火葬炉内のアーチ、ブロック、煙道等の設備修繕や、棺台車1台の交換、遺体保冷庫1基の買い替え、冷暖房機能を維持するための冷温水機気密箇所分解熱交換器の腐食部分を修繕するなど、施設の維持及び老朽化対策に努める。	施設の老朽化が進む中で、利用者が安心して葬儀等を行えるよう、施設や設備の日常点検、修繕、更新等を行いながら、施設の維持管理に努めるとともに、火葬件数の増加や葬儀等の多様化にも柔軟に対応した将来的に安定的な施設運営を行うことができるよう、引き続き検討する。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	当施設は、市内で葬式から火葬、法要等の一連の行事が行える市民専用の唯一の施設であり、施設を適切に維持・保全し、将来にわたり市民ニーズに対応した安定的・効率的な運営に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 斎場平均待ち日数	-	計画値 当初値	2	2	2	1.9	1.9	待ち日数を少なくするため友引日の営業もしているが、式場予約が集中する場合（休館日や連休が重なる等の時期）には最大待ち日数が伸びる。平成29年度は、内壁改修工事に伴う式場一部閉鎖期間に待ち日数が増加した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	日	実績	2.6	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が実施する必要がある施設となっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	240,995,000	215,482,000	210,511,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	80,066,000	79,072,000	85,431,000	0	0	0
一 般 財 源	160,929,000	136,410,000	125,080,000	0	0	0
予 算 現 額	240,995,000	222,739,000	0	0	0	0
決 算 額	237,985,982	220,238,110	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,900,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	76,801,367	80,500,599	0	0	0	0
一 般 財 源	134,284,615	139,737,511	0	0	0	0
執 行 率	98.8%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	6.27	6.27				
職 員 人 件 費	48,163,782	49,270,249				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,066,157	1,776,417				
総 コ ス ト	287,215,921	271,284,776	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
斎場の運営については、通夜・告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成20年度に第4式場を開設するとともに友引の日の営業も開始した。また平成20年度には火葬炉2基を増設、平成23年度には火葬炉の経年劣化に伴う内部煉瓦の改修工事、平成24年度には長期修繕計画準備調査の結果を踏まえて施設・設備の点検を強化し、マグメディアの電光掲示板改修、火葬炉制御設備等の改修、平成25年度には中央監視装置の改修、照明制御主操作盤取替、屋上防水修繕など平成26年度には屋上塗装改修工事、祭壇（宮型）洗浄等、平成27年度には法要和室の椅子席化、平成28年度・29年度で内壁改修工事、平成30年度には駐車場料金に改定に伴う精算機を改修した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
当施設は平成8年に開苑して以来23年が経過し、施設の老朽化が進み修繕が多数生じる状況下にある中で、施設・設備の劣化対策として点検等を強化し施設改修や設備更新に努めているが、今後、大規模な施設改修や、エアコン・照明のLED化などの設備更新が不可欠であり、多額の経費が見込まれることから、計画的かつ財政の平準化を図りながら、施設の安定的運営に努める必要がある。 また、火葬件数が増加傾向にある中で、葬儀等の変化や多様化の動向を踏まえ、利用者ニーズに対応した効率的かつ柔軟な施設運営を検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	42,656,000	42,655,680	43,051,000
2	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	82,885,000	81,420,016	87,250,000
3	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	50,267,000	58,020,399	55,841,000
4	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	21,674,000	20,343,615	17,169,000
5	01	20	05	35	0837050	府中の森市民聖苑整備事業費 冷温水発生機改修工事費	7,000,000	6,998,400	7,200,000
6	01	20	05	35	0837150	府中の森市民聖苑整備事業費 地下駐車場設備改修工事費	11,000,000	10,800,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							215,482,000	220,238,110	210,511,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民墓地管理運営事業				事務事業コード	20320200
概要	墓地の管理運営					
総合計画	基本施策	3	生活環境の保全		主管部課名	生活環境部 住宅勤務課
	施策	32	斎場・墓地の管理運営		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、稲城・府中墓苑組合規約、稲城・府中墓苑組合の運営等に関する協定書					
市関連事業	府中の森市民聖苑管理運営事業					
対象	墓地の使用を希望する市民					
実施の背景	近隣の都立霊園の応募倍率が10倍を越えるなど、公営墓地を求める市民の声は強く、市でも第1次総合計画から検討課題とされていた事業である。					
事業目標	近隣の周辺環境と調和した墓地を整備し、市民の墓地需要に応える。					
事業内容	稲城市と共同して両市民のための墓地を整備するため、平成24年度に稲城・府中墓苑組合を設立し、同組合を主体として墓地の整備及び管理運営を行う。 【施設全体の概要】 芝生墓地：2,955基、普通墓地：353基、合葬式墓地：5,036体、樹林式墓地：約1,500体 メモリアルホール（式場2室、洋室4室、控室、休憩室、売店、事務室 ほか）					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。	府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、公営 稲城・府中メモリアルパークの管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行う。		組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。		府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、公営 稲城・府中メモリアルパークの管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行う。	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 平面墓地（芝生墓地・普通墓地）の供給状況	-	計画当初値	63	75.4	87.8	100	100	世代間公平の観点から墓地の供給期間を平面墓地（芝生・普通墓地）は7年間、集合墓地（合葬式・樹林式墓地）は21年間と計画している。 平成27年度に墓地募集を開始してから堅調に供給されていたが、平成29年度は芝生墓地と合葬式墓地が募集数に満たなかったことと樹林式墓地の申込みが多かったことから、墓地の供給計画の一部を見直した。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	48.7	-	-	-	-	
② 集合墓地（合葬式墓地・樹林式墓地）の供給状況	-	計画当初値	27.8	35.8	40.9	46	100	
		補正值	27.5	35	42.5	50	令和17年度	
	%	実績	25.5	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	厚生省の通達において市町村が実施すべき事業とされている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	11,251,000	13,071,000	11,813,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	11,251,000	13,071,000	11,813,000	0	0	0
予 算 現 額	11,251,000	13,071,000	0	0	0	0
決 算 額	11,251,000	13,071,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	11,251,000	13,071,000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.18	0.19				
職 員 人 件 費	1,382,692	1,493,038				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	30,607	53,830				
総 コ ス ト	12,664,299	14,617,868	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
稲城市と共同して平成24年5月に稲城・府中墓苑組合を設立した。その後、同組合を事業主体として、平成25年3月に稲城市の南山東部土地区画整理事業地内に墓苑用地を取得後、造成工事を平成25年12月に、メモリアルホール・合葬式墓地等建設工事及び墓苑苑内整備（その1）工事を平成27年3月に完了し、同年8月の墓苑苑内整備（その2）工事の完了をもって、すべての整備工事が完了した。 また、組合と両市で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、平成27年中の墓苑の開設に向けて、管理運営事項、墓地の供給計画等の検討を重ね、平成27年度に府中市が関わる初の公営墓地を市民に供給することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
稲城・府中墓苑組合が事業の実施主体であるが、施設の供用開始後の安定した財政運営及び管理運営を実現するため、引き続き当該組合と組織団体である府中市及び稲城市の3者で緊密に連携・協議を行っていく。 世代間公平の観点から墓地の供給期間は長いことが望ましく計画的に供給するものとするが、一方で、受益者負担事業であることの性質上、組合の健全かつ円滑な経営を図る必要があり、応募の状況や実際の需要と大きな乖離がある場合は必要に応じて見直すものとする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0150535	負担金 稲城・府中墓苑組合	13,071,000	13,071,000	11,813,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,071,000	13,071,000	11,813,000